



平成 28 年 2 月 5 日

各 位

本社所在地 東京都千代田区九段北 4-2-6
会社名 **レカム株式会社**
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博
(コード番号: 3323 東証 JASDAQ S)
問合せ先 取締役執行役員 CFO
兼経営管理本部長
砥 綿 正 博
(TEL: 03-5357-1411)
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

AI inside 株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、AI inside 株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 渡久地 択、以下、「AI 社」といいます。）と AI 社が保有する世界初の人工知能搭載 OCR を用いた画像認識サービスを普及させること、及び当社販売商品に本技術を付加したサービスを構築すること、今後の中国での事業展開を検討することを目的として業務提携することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

当社グループは、情報通信機器の販売、設置工事・保守、インターネットサービス、BPO 事業 (Business Process Outsourcing) 等、中小企業を中心に情報通信に関するあらゆる商品およびサービスを提供するワンストップサービスカンパニーを目指し、事業展開しております。

AI 社は、平成 27 年に創業し人工知能を活用した OCR (*1) によるクラウドサービスを提供しております。同社は SPACEBOY 株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：渡久地 択）が開発した世界初の人工知能搭載 OCR を用いた画像認識サービス「AI inside (エーアイ インサイド)」をサービスインするために設立されており、その手書き文字の認識率は 99.8% を実現しております。さらには、従来の OCR では認識することができない、フリースペースに記述された手書き文字も読み取ることが可能となっております。既に大手企業において「AI inside」のサービスが展開されております。

当社グループは、BPO 事業におけるサービス品質の向上と差別化サービス領域を確立するために、システム投資を強化する方針を掲げておりますが、今回の業務提携を推進することにより達成につながるものと考えております。AI 社におきましては、同社のサービス展開を加速することができるとともに、新たなサービス構築や海外展開のスピードアップが見込めることから、業務提携の締結に至りました。

*1 光学文字認識 (こうがくもじにんしき、Optical character recognition) のこと。活字の文書の画像 (通常イメージスキャナーで取り込まれる) をコンピュータが編集できる形式 (文字コードの列) に変換するソフトウェアである。一般に OCR と略記される。

2. 業務提携の内容

①業務提携の内容及び期待できる効果

(1) AI 社との営業協力によるBPO事業の売上拡大ならびに収益改善

当社グループが「AI inside」によるOCRサービスを顧客へ提供することができるだけでなく、業務コストを引き下げられることから、これまでコスト面で受託できなかった案件の獲得が可能になります。また、「AI inside」を利用する顧客へ、現在、人工知能のみでは対応することができなかったサービス（当社が行う書類の仕分け、ファイリング、電話での確認業務など）を提供することにより、双方のサービスの品質向上と競争優位性が一層高まり、当社BPO事業の売上拡大と収益改善につながるものと考えております。

(2) MF P販売における差別化サービスの構築

当社グループで取り扱うMF P（プリンター複合機）はスキャナー機能を備えておりますが、MF Pに本サービスをバンドルした付加価値サービス等の検討を行ってまいります。差別化が難しいMF Pにおいて他社にないサービスを提供してまいりたいと考えております。

②今後の展開について

当社グループの拠点のある中国での販売展開や製品開発等の協力について、今後検討してまいります。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	AI inside 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区渋谷三丁目6番18号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡久地 択	
(4) 事 業 内 容	人工知能事業	
(5) 資 本 金	200 万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 27 年 8 月 3 日	
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません

4. 今後の見通し

本件による平成 28 年 9 月期の業績への影響につきましては軽微であると考えておりますが、今後、業績予想の修正に必要が生じた場合、または公表すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

以上